



地球温暖化対策・施策等に関する情報発信事業

2019年度予算（案）
570百万円（670百万円）

大臣官房政策評価室
地球環境局国際地球温暖化対
策担当参事官室

背景・目的

日本は2016年11月8日にパリ協定に締結した。地球温暖化対策計画に基づく26%削減目標達成には、家庭・業務部門においては約4割という大幅な排出削減が必要であり、さらに長期的には2050年80%削減を目指している。そして、世界の排出削減にも最大限貢献していく必要がある。

他方で、内閣府が2016年8月に実施した世論調査によると、地球環境問題に「関心がある」との回答は若年層ほど低く（18-29歳で19.5%）、26%削減目標について「目標の数値も含めて知っていた」のは17.7%にとどまっている。また、企業や自治体からも、環境省の施策や事業について「知らなかった」という声は多い。

今後必要となる大幅削減を実現するためには、企業・自治体・関係団体・国民等の理解と関心の深化と各主体の主体的な取組が必要であり、これまでのCO2削減事業の成果を含め、戦略的・効果的な情報発信を実施する。

事業概要

- (1) 地球温暖化対策に関する情報発信戦略の検討（40百万円）
- (2) 企業・自治体等のニーズ・評価の把握（50百万円）
- (3) 地球温暖化対策事業や施策の進捗状況や成果に関する情報発信（300百万円）
- (4) 地球温暖化対策の支援等の周知に関する情報発信（100百万円）
- (5) 日本の先進技術や対策情報等の途上国等海外への発信（80百万円）

事業スキーム

委託先：民間団体等 事業期間：平成30年度～

期待される効果

地球温暖化対策や施策への国民理解を得ることで、目標達成のために段階的な対策・施策の強化が行われることへの社会的受容性を高め、2030年に向けて加速度的に国内外で地球温暖化対策を推進

- 温室効果ガスを大幅に削減した循環共生型社会の実現には、社会の各主体に対策実施の必要性を理解いただくとともに、参加・協力いただくことが不可欠。そのため、**多様なターゲットに対し、適切なツールとコンテンツで戦略的に情報発信。**
- 多様なターゲットと連携し、環境政策を戦略的・効果的にプロモーション。

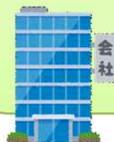
全体戦略

- ① コンセプトの整理
- ② ターゲットごとの情報発信手法（場、媒体、時期等）の整理
- ③ 省内の認識・情報共有やリソースの活用

- ニーズ・評価の把握（アンケート等）
- 有識者等からの意見

- コンテンツ制作
- 情報発信

企業



- コンテンツ制作
- 情報発信

自治体



- コンテンツ制作
- 情報発信

各種団体、社会人、 学生、高齢者等

- コンテンツ制作
- 情報発信

世界



持続可能な
循環共生型社会の実現

2030年26%削減

2050年80%削減